

平成23年8月29日(月) 14時00分～16時10分 江別市民会館23号室

外部評価作業

①05-04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造

②05-05 市民スポーツ活動の充実

・出席委員

山下分科会長、齊藤委員長、小野寺委員、清水委員

・説明員

① 小林課長(生涯学習課)、加藤係長(文化振興係)、齊藤館長(郷土資料館)、
渋谷課長(商工労働課)、君主査(商工労働課)

② 小林課長(生涯学習課)、宮沼係長(スポーツ振興係)

・事務局(政策調整課)

鈴木企画政策部長、川島課長、稲田主査、佐藤主任、長谷川主事、馬場主事

会議録

・外部評価作業

① 政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

施策04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造

・14時05分～14時15分

小林施策マネージャー説明

・14時15分～15時15分

質疑応答・指摘・評価

～全体を通して確認したい点、疑問点～

【山下分科会長】

今回、アンケートによる成果指標が見受けられるが、その場合の評価はどういった点を根拠に評価しているか。

【小林施策マネージャー】

初期値や21年度との比較でおおむね判断している。そのため22年度の実施事業において同等に行われているかどうかの判断で、今後伸びていくであるとか、特記事項等により期待できる、などと判断している。

【山下分科会長】

そうすると、別添資料の主な事業の各事務事業評価の評価結果を参考におおむねの判断をしていると考えてよいか。

【小林施策マネージャー】

その通り。

～評価項目についての指摘・提言～

▼施策05-04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造

【小野寺委員】

施策の課題に関してだが、この施策に関わる行政の取組を非常に評価している。「側面的な協力や援助」・「市(内)外への活動状況の発信」とあるが、全体を見ると行政が地域の歴史や文化を掘り起こして市民に根付かせようという意欲が感じられる。行政の決意をもっと表現としてアピール・主張すべきではないか。

次に施策の目的にある「ふるさと意識を醸成します」の部分だが、これはこの施策単体で醸成できるものではないので、「醸成に努めます」程度にしておいたほうが全体のつり合いを考えると妥当ではないか。

また指標の部分では、2つ目の指標「江別の歴史と文化に誇りを持ち愛する気持ちを持つ市民割合」であるが、歴史や文化に対する市民一人ひとりの知識や情報の量と質に差があり、また、この分野についての関心度にも差があるので、非常に主観的なところがある。事業の客観性を重視するのであれば、客観性に欠けるものではないか。

【小林施策マネージャー】

まず、1点目、施策の課題の部分に係る指摘について、芸術・文化の分野ではNPO団体・それ以外の団体など自主的に活動している団体の力が大きく寄与しているが、固定的になってきている。そのあたりの団体の評価をうまくしながら施策の課題として掘り下げていきたい。

2点目の施策の目的に係る指摘については、確かに強く断言するよりも目標として捉えるほうが適切なように考えられるので見直しさせていただきたい。

3点目、指標に関しては、江別に住んでもらい、江別を知ってもらいたいという意味合いもあるので、大学の4年間を江別で過ごす人、一生江別で過ごす人、転勤等で江別に住んでいる人などに、地元意識という愛着をもって欲しいのでこのような指標になっている。また初期値より向上していることも各事業・各施設の取組みの結果だと思う。もう少し継続してこの指標で調査していきたいと考えている。

【齊藤委員長】

3点目に関連して、この指標自体は市民アンケートの調査票B-1の問1「あなたは江別の文化・歴史に誇り・愛着を持っていますか」の回答を数値化したものと考えてよいか。

【小林施策マネージャー】

その通り。

【齊藤委員長・小野寺委員】

この設問は大雑把で主観的すぎるのではないか。

より客観性のある尺度を持った設問に改めてはどうか。

【小林施策マネージャー】

検討する。

【齊藤委員長】

施策の目的は、総合計画に掲載されているものか。

【事務局（川島政策調整課長）】

現在の総合計画に掲載されている。

【齊藤委員長】

そうすると、施策の目的は簡単に修正できないとしても、その文章の中で「鑑賞型の文化事業に加え参加・育成型の文化活動を支援」とあるが、施策の課題の中では「鑑賞型から参加型への事業転換」とある。これは符合していないのではないか。施策の目的を踏まえて施策の課題の表現を工夫するべき。

【小林施策マネージャー】

ご指摘にある通りだと思う。目的と大幅に逸脱した表現はできるだけ修正をしていきたい。

【山下分科会長】

それでは、施策の課題については、見直していただきたい。施策の目的の文末の「市民のふるさと意識を醸成します」という表現については、目指す姿という意味では、この表現のままでも良いのかなと思う。一委員としての意見であるが。

【齊藤委員長】

対象の部分で「対象（誰を対象とした指標か）」となっているが、総合計画では「誰」という文言がなく「対象とする指標」となっている。文化財や歴史的遺産を「誰」と呼ぶのは適当ではないのではないか。

【事務局（川島政策調整課長）】

この様式を作成した時点で、主に市民に対する働きかけということがあったので一律にこのような表記になっている。適切な形になるように次回の施策達成度報告書の様式では十分に検討させていただきたい。

【山下分科会長】

直すのであれば、「対象（誰・何を対象とした指標か）」といったように直してはどうか。

【事務局（川島政策調整課長）】

対象を広く取れるような形にできるよう検討する。

【山下分科会長】

1点お伺いしたい。後期計画の中でれんがの話が多く出てくる。その一方で施策の課題の中ではれんがに関する記述が一切ない。しかし基本事業としては、03・04として載っている。少し片手落ちのように感じるがどうか。

【小林施策マネージャー】

確かにそのように思うので、追記等見直しを検討したい。

▼基本事業01「自主的市民文化・芸術活動の育成・支援」

【山下分科会長】

まず成果指標に関して、施策の中で文化事業を鑑賞型と参加型に分けているのなら、「各種文化事業数」や「各種文化事業参加者数」もそれぞれ分けてはどうか。

2点目としては、達成状況に関して結果の増減に関しての記載はあるものの、その原因の記載がないので伺いたい。

【小林施策マネージャー】

1点目については、各施設における利用人数は統計書で把握できる。民間の団体の利用数というものは、参加型として考えられる。

2点目に関してはスポーツ活動や文化活動というのは景気に左右される。それに伴い増減があるのだろうと理解しているのだが、その記載がないことに関して表現を検討したい。またスポーツの部分に関しては、屋外での活動は、雨や雪の日が多ければ増減に関わってくるのだろうが、そこに関する分析までは、できていない。

【山下分科会長】

1点目については、鑑賞型から参加型へ事業転換するという方向なので、参加型の指標としておけばよいということで、理解してよろしいか。

【小林施策マネージャー】

そうではない。鑑賞型・参加型どちらも入っている。

【山下分科会長】

よく理解できないのだが、要するに何が言いたいかというと、達成状況の部分で、増減の原因分析がなされていなければ評価すること自体の意義がなくなってしまう。その意味で、それぞれの数値を鑑賞型と参加型に分けて記載することで分析の一つのツールになるように思う。その原因が景気によるものならば、そのように記載すべきだし、原因がわからないなら「わからない」と記載していただきたい。

【小林施策マネージャー】

了解した。検討する。

【清水委員】

成果指標が「各種文化事業参加者数」となっているが、これでは市民がどのような文化芸術活動に参加して、それがどのように推移しているかわからない。市民がこの基本事業にどのように関わっているのかわかる指標があったほうがいいのではないか。

【小林施策マネージャー】

「各種文化事業参加者数」が各種文化事業に参加した人数を取りまとめたものであるので、小分けにして数値化することは可能である。ただし、その小分けをどのレベルまで行うのかということに関しては難しいところがある。検討したい。

【齊藤委員長】

それに関連して、達成状況の欄で「市民参加による各種文化事業数」とあるが、これでは対象を市民に限定しているようにも思える。表現を別のものに替えられないか。

【小林施策マネージャー】

検討する。

▼基本事業02「文化・芸術を支援する市民組織の育成」

【山下分科会長】

達成状況の部分で「ほぼ同数であり」とあるが、同数で推移している原因は何かについての記載がない。先ほどこのような事業は景気に左右されるとあったので、そのような環境下でも同数で推移しているということには、なんらかの根拠がほしいところであるがどうか。

【小林施策マネージャー】

それぞれの団体等々のバックデータがあるので、それを分析してもう少しわかりやすく表現できるよう検討したい。

▼基本事業03「文化・歴史的遺産の保存と継承」

【清水委員】

成果指標の部分で、現在の「文化財や歴史遺産の継承と保存活用により個性豊かな文化が育っていると思う市民割合」とあるが、この基本事業の意図を勘案すると「文化財や歴史遺産の継承と保存活用ができていると思う市民割合」と「個性豊かな文化が育っていると思う市民割合」とに分けて数値化したほうが、よりふさわしい指標になるのではないか。

【小林施策マネージャー】

調整して、指摘にあったような指標になるよう検討したい。

【山下分科会長】

提案だが、先ほどの件と同様に指標はこのままにし、達成状況の欄で指摘にあったようなことに触れるような書き方にしてはどうか。

【小林施策マネージャー】

成果指標が単年度で変わるよりも、そのようにして成果指標が変化しないほうが望ましいように思う。その方向で検討したい。

【山下分科会長】

ただしその場合、アンケートの修正が不可避だがどうか。

【事務局（川島政策調整課長）】

平成16年度から基本的な項目は同じにしてある。質問票Bの問2が該当するが、分けた数値を取ることができるかどうかは今後アンケート取得の際に、アンケート全体のバランスを考えて、可能なら分けた質問を設定したいところであるが、検討したい。

【清水委員】

了解した。

【齊藤委員長】

基本事業の達成状況の部分だが、ここに関しては、かなり詳しく記載されており、よろしいかと思う。ただ、前記の基本事業01、02の書き方とは大きく書き方に違いがある。もう少し統一感を持たないものか。

【小林施策マネージャー】

前記の01や02を今回の基本事業03のようにより詳しく記載するように検討する。

【小野寺委員】

基本事業の達成状況の書き方に関してだが、セラミックアートセンターに関する記述に「日常生活との関わりが薄い分野」とある。しかしセラミックスは江別市が注力している分野であるのだから、このような消極的な書き方でよいものか。

また、『北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群』を世界文化遺産に登録する運動が進められており、市民の縄文文化に対する関心も高まることが期待できる』とあるが、世界文化遺産に登録しようとする対象に江別の遺跡は入っていない。その意味で、江別市として縄文文化のどこに力を入れているのかわかるような表現にできないか。

【斉藤郷土資料館長】

文章の繋がりの問題で、セラミックアートセンターが日常生活との関わりが薄い、ということを用意しているものではない。遺跡なども含め全体として、古代のことなので日常生活とは関わりが薄い、そのために市民の関心が薄い、という意図である。

2点目に関して、確かに江別市の遺跡は世界遺産に登録しようとしている遺跡ではない。しかし、道内の縄文遺跡が仮に世界遺産に登録されれば、それを起爆剤として縄文遺跡全体に対する関心が底上げされ、必然的に江別市の縄文遺跡に対しても市民の関心も高まるだろう、という意味で記載した。指摘にあったように力を入れたところを強調して記載するというのも1つの書き方だと思うので参考にしたい。

【山下分科会長】

「日常生活との関わりが薄い分野」という書き方をしてしまうと、そもそも基本事業で取り上げる必要があるのか、という話にもなりかねないと思う。このような表現はふさわしくないのではないか。

【斉藤郷土資料館長】

成果指標が横ばいであることについて、なんらかの分析をしたいという思いでこのような表現になった。ご指摘はもっともなので「なじみが薄い」などの表現に改める方向で検討する。

【小野寺委員】

目的の中に「後の世代に正しく継承」とあるが、学校教育の場では活用されているのか伺いたい。

【斉藤郷土資料館長】

小学校3・4年生を対象に社会科の授業の中で副読本「私たちの江別」を使って郷土学習の機会を取り入れている。それだけでなく、いくつかの学校では郷土資料館に足を運んでもらい、総合的な学習として授業も行っている。また、子ども学芸員カレッジと題して、博物館の仕事内容を学び、その機会を通じて遺跡や歴史を学習できるようにしている。

【小野寺委員】

了解した。

【山下分科会長】

後の世代に継承することを目的としているのであれば、正しく継承されているのかどうかということを成果指標で数値として表すべきではないか。例えば「保存活用団体数」「歴史遺産保存数」というようなもので。その辺は事務事業で押さえているということもあるかもしれないが、アンケートの割合よりも具体的な数値データの方が重要ではないかと思う。

【斉藤郷土資料館長】

数値としては年度により大きく変わるものではないが、業務取得しているデータがあるので、成果指標として追加できないか検討する。

▼基本事業04「れんがの保存と活用」

【小野寺委員】

現在の江別市が、れんがにだけでなくセラミックスにも大きく注力していることを考えれば、この基本事業は「れんがの保存と活用」ではなく「れんが・セラミックスの保存と活用」としてはどうか。

【渋谷商工労働課長】

セラミックス交流会を開催したりしてはいるが、江別の窯業としては依然としてオールドセラミックスであるれんがのほうが活況で、現状ではニューセラミックスの分野はまだ弱く、事業所自体の数もほとんどないというのが実情である。

【小野寺委員】

ニューセラミックスの指標として出せるものがないということか。

【渋谷商工労働課長】

その通り。

【小野寺委員】

そうなると達成状況に記載の「セラミックス交流会」というのは、れんがの保存・活用の話が主で、ニューセラミックスは対象外ということか。

【渋谷商工労働課長】

ニューセラミックスの話までは、なかなか手が出ていかないというのが実情である。表現に関して検討したい。

【山下分科会長】

基本事業の目的の中にある「歴史的れんが建造物の保存・活用を図る」という文言からすると、「保存数」や「活用事業数」などの客観的指標があってもいいように思うがどうか。

【渋谷商工労働課長】

市が直接かかわっているもの、あるいは個人の方が持っているものが多々あるので、整理して、指標として出せるのかどうか検討させていただきたい。

【山下分科会長】

そうなると、現時点で市が支援すべきものが明確になっていないということなので、

基本事業の対象である「歴史的遺産」というものが漠然としてしまうように思う。きちんと整理をお願いしたい。

【渋谷商工労働課長】

了解した。

～まとめ・評価～

【山下分科会長】

それでは評価のまとめに入りたい。

施策の部分は、「概ね適切」がよいかと思うがどうか。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

基本事業01に関してはどうか。

見直し箇所が少なからずあったように思うので「概ね適切」ではどうか。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

基本事業02に関してはどうか。

個人的には原因分析がなされていないことを重要視しているので、「適切」とは言いにくく、「概ね適切」が妥当かと思うがどうか。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

基本事業03に関してはどうか。

指摘事項も多くあったので「概ね適切」が妥当かと思うがどうか。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

基本事業04に関しても、指摘事項があったので「概ね適切」ということでよいか。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

全体を通じて各委員から確認しておきたいことはないか。

【齊藤委員長】

アンケートを隔年で行っているのですが、実施しない年度に関しては、それを補足するようなデータを足してはどうか。

【事務局（川島政策調整課長）】

22年度の評価はアンケートの数値が把握できなかったため、達成状況の記載に工夫が必要だった。例えば21年度までの指標値の推移と22年度の事業実施状況から、ある程度の予測をして記載するという形。一方で今ご指摘のあった業務取得ができるデータを補足した手法も、工夫ができるのであれば全体的にそうするよう取り扱っていきたい。

【山下分科会長】

それでは以上で「施策05-04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造」についての評価作業を終了する。

② 政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

施策05 市民スポーツ活動の充実

- ・ 15時20分～15時30分 小林施策マネージャー説明
- ・ 15時30分～16時10分 質疑応答・指摘・評価

～評価項目についての指摘・提言～

▼施策05-05 市民スポーツ活動の充実

【清水委員】

施策の指標を「週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民割合」としているが、「月1回以上」という指標を加えることができれば、親しむ前の段階、興味を持っていたり意欲はあるというような人の割合も分かると思うがいかがか。

【小林施策マネージャー】

「週1回以上～」というのは全国的によく使われている指標であるため、比較がしやすく、市民アンケートでこれを採用しているところだが、「月1回以上～」という指標が他と比較し得るデータなのかどうかを含めて検討させていただきたい。

【小野寺委員】

「スポーツ活動」の範疇はどこまでと捉えればよいか。個人的なウォーキングやジョギング、歩くスキーなども含まれるのか。スポーツクラブに入っている人や体育施設を利用している人に限定されているようにも受け取れるのだが。

【小林施策マネージャー】

ウォーキングなどの軽スポーツも含んでいる。

【小野寺委員】

施策の環境変化に記載の「少子化と高齢化の進展」が、市民スポーツ活動の充実というこの施策にどのような影響を及ぼしているのかについて分析が不十分ではないか。

【小林施策マネージャー】

新しいスポーツが生まれてくる反面、少子化や高齢化により愛好者が減り、廃れてきた種目があるというような形で影響が及んでいる。こういったことも達成状況に書き込めれば良かった。

【山下分科会長】

達成状況の部分に補記することをお願いする。

【小野寺委員】

スポーツ活動の範囲が個人の軽い運動も含むのであれば、指標「週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民割合」が30%程度というのは低過ぎるのではないか。もっと高くなるのではないか。特に最近の高齢者は健康志向により、運動意欲が高いはずである。この割合について何か分析をされているか。

【山下分科会長】

この「週1回以上～」という指標は全国的によく使われているとの話だったが、全国平均と比較してどうなのか。

【小林施策マネージャー】

手元に資料はないが、全国平均は40%近かったはずなので、それに比べると江別市は低い。道内の他市町村と比べても低かったと記憶している。週1回以上というのがハードルが高いせいなのかは分からないが、国のスポーツ振興基本計画の中でこの割合を50%まで引き上げましょうという目標が掲げられており、江別市もそれを目指して施策を展開しているところである。

【山下分科会長】

それなら、全国平均、全道平均と比べて低いというようなことを、施策の課題のところに記載していただけたらと思うが、いかがか。

【小林施策マネージャー】

検討する。

【山下分科会長】

細かいことだが、施策の環境変化と施策の課題の欄は、このような箇条書きの形ではない方が見映えが良いと思うが、いかがか。

【小林施策マネージャー】

他の施策の書き方に合わせるように、事務局と相談して箇条書きを改める。

【齊藤委員長】

22年度は市民アンケート未実施のため成果指標が把握できないので、達成状況の記載が抽象的になってしまっている感じがする。そこで、22年度の具体的な主要事業の実施状況を追記するなどして、行政として力を入れているということを表現するべきではないか。

【小林施策マネージャー】

検討する。

【山下分科会長】

国としては、週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民割合が50%となることを目指すとのことだが、市町村によって状況が違うので、単純に江別も50%を目指すということで

はなく、スポーツ活動を行いたくても行えないような市民が、スポーツ活動を行えるようにするという目標の方が、江別市らしさが出てくるのではないかと。

【小林施策マネージャー】

スポーツ活動とは競技スポーツだけでなく、ただ歩いたりというような健康づくりという側面もあり、そういった中で、スポーツ活動を行う市民を増やすということを狙いにしている。いつでもどこでもできるものかと思うが、それができないというのは、時間がない、暇がないという理由が多い。

【山下分科会長】

今、健康づくりとおっしゃったが、この施策の上位の政策が「生涯学習環境の充実」なので、別にスポーツでなくてもそれが図られれば良いのではないかと。その人の志向や価値観に合わせて、例えばスポーツが嫌いな人でも、読書をすることによって生涯学習していることになれば。そう考えると、この施策が単純にスポーツ人口の底上げだけを目指しているように表現されているので、担当課としてそういうお考えなのかお聞きしたい。

【宮沼スポーツ振興係長】

いろいろな考えの方がいてスポーツが嫌いだという人もいるかと思うが、スポーツを担当する部署としては、一人でも多くの市民にスポーツに親しんでいただいて、健康な生活を送っていただきたいと考えている。

【山下分科会長】

担当の方は、それがミッションだと思うが、市民への説明としてそれでは「分かりました」とは言えない。国の指標が「週1回以上スポーツ活動に親しむ成人割合」で、他市町村との比較も容易にできるためこの指標を採用しているとのお話だが、江別独自の指標を採用する必要はないのか。例えば、スポーツをしたいけど近くに施設がなくて、あるいは機会がないためにできなくて困っている人がいるとして、江別としては底上げよりもそういった人に手を差し伸べることに力を入れるという考えがあれば、そのように表現を改めた方がよいのではないかと。ご担当としてはそうではないということか。

【宮沼スポーツ振興係長】

おっしゃることは分かるが、今までスポーツに親しんでいない人に働きかけて、うまく成果指標の中に盛り込むということはなかなか難しいと思う。

【山下分科会長】

それであればこの指標値は、国や他市町村と比べてまだ低いので底上げを図っていく必要があるというようなことを、きちんと課題や達成状況に記載すべきだと思う。

【小林政策マネージャー】

その点は検討する。

【齊藤委員長】

後期基本計画の中にあるグラフによれば、「週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民割合」が平成18年度に38.8%という少し高い値になっているが、この原因が分かればお答えいただきたい。

【小林施策マネージャー】

スポーツ活動は余暇的な要素が強く、景気の影響を受けてしまうという性格があるので、

38. 8%から21年度に30.6%まで下がっているのは、景気が悪くなってきたことが原因とも思うが、施設が老朽化していないか、維持管理がきちんとできているかということも原因かもしれない。その辺をきちんと分析して報告書に記載するようにしたい。

▼基本事業01 スポーツ・レクリエーション施設の充実

【清水委員】

基本事業の目的の中に「大学体育館の活用」とあるが、これは大学だけで小中学校の体育館は含まれていないのか。

【小林施策マネージャー】

小中学校体育館は、もともと学校開放事業で活用できている。あえて「大学体育館の活用」と書いたのは、後期基本計画を策定する際に、新たなスポーツ・レクリエーション施設の活用ということで、大学の体育館を取り入れたいとの考えからである。だが、実際にはほとんど活用できていない。また、指標の「スポーツ施設利用者」に括弧書きで「市内大学の体育館利用者を含む」としているが、大学体育館の利用者数の把握には至っていない。こちらのスポーツ施設利用者数は公共の体育施設と小中学校体育館だけである。民間のゴルフ場やゴルフ練習場、あるいはパークゴルフ場などを利用者数を含めれば、後期目標の96万人は達成できると思うが、そういった数字を公表するのは営業に支障があるとの理由で教えてはもらえないことも多い。

【小野寺委員】

この2つの成果指標について、利用者を増やすということと、そのための施設整備というのは、整合性を取れるのか。例えば学校開放は学校の運営に支障のない範囲でという条件のためいろいろと制約がある。また希望者が多くて新しい利用者が気軽に参入できないということもある。その点を踏まえてこの成果指標の目標を達成できるのか、見通しをお聞かせいただきたい。

【小林施策マネージャー】

野幌総合運動公園では月曜休館をやめて、利用者の増加を図ったりしているが、96万人という目標達成は難しいと考えている。例えば以前は200~300人の会員がいたゲートボールの団体が、今は70人ほどに減ったというようなことが起きている。思い切って学校開放の時間を延長するというような手を打たない限りは厳しい。あるいは市内大学の体育館利用者数をカウントさせてもらってどれだけ伸びるのかということだろう。

【山下分科会長】

必要な施設のキャパシティというのは、どういうスポーツをしたい人がどれだけいるのかをきちんと把握していないと分からないし、96万人が厳しいといった見通しも出せないと思うのだが、そのあたりのニーズは把握されているか。

【小林施策マネージャー】

競技スポーツについては団体数と構成人数を把握しているが、個人の方が具体的に何をしたいのかということまでは把握していない。

【山下分科会長】

基本事業の事業費について、23年度は22年度に比べ1千万円ほど増えているが、これは何か特殊要因があるのか。

【宮沼スポーツ振興係長】

経済対策に係る国からの補助金を体育施設の維持修繕費に充てている。22年度の予算が付いたのが年度末だったので、年度内の工事が間に合わなく23年度に繰り越している部分もある。

【山下分科会長】

では、1千万円の中の一部は繰り越しということか。

【事務局（川島政策調整課長）】

22年度、23年度、それぞれに予算が付いているので、年度によって増減する。23年度の決算の段階で、22年度分の一部を繰り越したものと23年度の分が合わさって数値が出て来ることになる。

▼基本事業02 スポーツ・レクリエーション機会の充実

【山下分科会長】

成果指標の「スポーツ・レクリエーション講座の充足度」はどのように設定しているのか。

【小林施策マネージャー】

スポーツ振興財団の自主事業と指定管理事業として実施しているものをカウントしている。

【山下分科会長】

講座や大会の開催された回数をカウントしているのか。

【小林施策マネージャー】

そうである。

【山下分科会長】

参加者数をカウントしていく必要はないか。

【宮沼スポーツ振興係長】

この基本事業に位置付けられている事務事業の中で参加者数を指標にしてカウントしている。

【山下分科会長】

大会の開催回数よりもどれだけの人が参加したかの方が、先ほどお話のあったスポーツ人口の底上げといった狙いという面では、指標としてふさわしいのかと思うが、いかがか。

【事務局（川島政策調整課長）】

これは後期基本計画の策定の時に議論があり、当初参加者数という指標も考えられたが、なるべくシンプルに見せるために最初からあまり多くの指標を設定しないという方針があった。その中で、まずはアンケートで取る指標と、講座・大会の開催回数という2つを指標に設定しようということになった。

【小林施策マネージャー】

生涯学習事業というのは参加者数で判断するのか、あるいはどれだけの機会を提供するこ

とができるのかで判断をするのかという議論が、計画策定当時にあった。参加者数は業務上把握できているので、それが下がった時になぜ下がったのか、必要とされていない講座を開いているのではないかなという分析はできる。

【山下分科会長】

当初の精査の中でそれが抜けたということであっても、新たに付け加える必要性があるのなら付け加えてもいいのではないかな。参加者数の推移はどうか。

【小林施策マネージャー】

参加者数は、21年度が約2万5千人、22年度が約3万3千人ということで上がっている。

【山下分科会長】

講座・大会の回数が21年度の57から22年度は54と減っているのに、逆に参加者数が8千人増えていることになる。やはり両方で表さないと評価を見誤ってしまう。回数だけだと悪くなっているという評価になる。

【小林施策マネージャー】

おっしゃるとおりかと思うので、回数と参加者数、両方を併記できないか検討する。

【小野寺委員】

スポーツ振興法の改正によって、市町村の体育指導委員の設置義務がなくなったはず。だが江別市では主要事業一覧にあるように「体育指導委員が行う地域への軽スポーツの出前講座」という形で、体育指導委員がきちんと設置されているようだ。幅広い住民が参加する地域スポーツは、競技スポーツのように企業が入ってくるものばかりじゃないので、こういう形で体育指導委員が地域住民の意見や要求をくみ取って、スポーツ振興に反映させる役割が、非常に大事になってくると考えられるので、体育指導委員にはもっと活躍してもらいたいと思っているが、いかがか。

【小林施策マネージャー】

8月24日にスポーツ振興法はスポーツ基本法に変わり、体育指導委員はスポーツ推進委員に名称が変わったところである。スポーツは振興からさらに先の「推進」という姿勢に変わっている。江別市では各地区に10名ずつスポーツ推進委員がいて地域でのレクリエーションスポーツの導入部分で、スポーツ活動のきっかけづくりに取り組んでいただいております。今後も継続していきたいと考えている。

【小野寺委員】

そうしたスポーツ推進委員の活動等についても反映されることを期待する。

～まとめ・評価～

【山下分科会長】

以上、各委員からの指摘・提言が終了したので、外部評価結果の判定をしていきたい。まず施策について、いくつか要検討事項があったので、適切とはいえないと思うので、「概ね適切」という判定が妥当なところではないか。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

次に基本事業01については、さほど指摘等がなかったので、「適切」か「概ね適切」のどちらかだと思うが。

【清水委員】

「適切」でよろしいと思う。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

では基本事業01は「適切」とする。

最後、基本事業02については、成果指標に参加者数の追加をという指摘もあったし、スポーツ推進委員の活動についても、もう少し分かるような形で達成状況等に記載すべきというようなご意見もあったが、「適切」か「概ね適切」か、どちらがよろしいか。

【小野寺委員】

スポーツ推進委員の現状はよく分かりましたのでよろしいです。

【山下分科会長】

では基本事業02は「適切」と判定したいと思うが。

【委員】

(同意)

【山下分科会長】

それでは以上で「施策05-05 市民スポーツ活動の充実」についての評価作業を終了する。

16:10終了。